

第11章 地球温暖化対策

1. 国・県の動向

平成9年に京都市で開催されたC O P 3において「京都議定書」が採択され、平成11年に「地球温暖化対策の推進に関する法律」（以下「地球温暖化対策推進法」という。）が施行されました。平成17年に発効した京都議定書に基づく我が国の第一約束期間（2008～2012年度）における温室効果ガス排出削減目標の達成状況は、5カ年平均で基準年度（1990年度）比8.7%減となり、基準年度比6.0%減の目標を達成しました。

平成27年7月に開催された地球温暖化対策推進本部において、2030年度に2013年度比で26%削減を目標とする「日本の約束草案」を決定し、国連に提出。同年12月にC O P 21で「パリ協定」が採択され、国は地球温暖化対策推進法に規定する「地球温暖化対策計画」を平成28年5月に策定し、温室効果ガス排出量を2030年度に2013年度比26.0%削減と設定しました。令和2年10月に、国は2050年までに温室効果ガスの排出を全体としてゼロにする、すなわち2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指すことを宣言し、さらに令和3年4月には、2030年度に温室効果ガス排出量を2013年度比46%減、さらに50%の高みを目指した挑戦を続ける新たな削減目標を表明しました。この新たな削減目標を踏まえて令和3年10月には「地球温暖化対策計画」を改訂し、新目標実現への道筋を示しています。

こうした動きの中、岐阜県では平成23年に「岐阜県地域温暖化対策実行計画（区域施策編）」を策定し、平成28年3月に見直し及び平成29年5月に一部改訂を行いました。国の方針を踏まえ、県は令和2年12月に「2050年『脱炭素社会ぎふ』の実現」を表明し、令和3年3月に策定し令和5年3月に改訂した「岐阜県地球温暖化防止・気候変動適応計画（地球温暖化対策実行計画（区域施策編））」では、2030年度に2013年度比48%削減（中期目標）、2050年度に温室効果ガス排出量実質ゼロ（長期目標）を目標として掲げました。また、再生可能エネルギー創出量や最終エネルギー消費量などの目標を定めた「岐阜県エネルギービジョン」の策定や、岐阜大学と共同で「岐阜県気候変動適応センター」の設置を行うなど緩和策と適応策の双方を総合的かつ効果的に進めることとしています。

2. 関市環境基本計画等における温室効果ガス削減への取り組み

本市においては令和5年3月に「第二期関市環境基本計画」を策定し、中間目標値として2030年度までに公共施設における温室効果ガスの排出量を14,380t- CO₂まで削減することを目指しています。また、平成18年に「地球温暖化対策実行計画（事務事業編）」（平成30年改訂）を策定し、市の事務事業により発生する温室効果ガスを抑制し、地球温暖化対策に積極的な役割を果たすとともに、市民や市内の事業者に対する温室効果ガス削減に向けた周知啓発などの取組の推進を図っています。令和4年2月には、関市でも国の動向を踏まえて、2050年までに二酸化炭素排出量実質ゼロを目指す「関市ゼロカーボンシティ宣言」を行い、脱炭素社会の実現に向けて取組を進めています。

○令和5年度温室効果ガス排出量（車両除く）

単位：t- CO₂

	電気	灯油	軽油	重油	液化石油 ガス	合計
市役所	13,071	1,359	3	1,438	225	16,096
教育委員会	1,999	37	29	0	473	2,538
合計	15,070	1,396	32	1,438	698	18,634

3. 関市環境マネジメントシステム

関市環境マネジメントシステムは、本市の環境行政の基本的指針である関市環境基本計画に掲げる将来像「自然と産業と伝統文化の調和した心豊かなまち せき」の実現を目指し、関市役所が地域を代表する事業者の一つとして、率先して環境負荷の低減・保全に向けた取組を継続的に行うためのシステムです。

関市は、平成12年3月に環境マネジメントシステムの国際規格であるISO14001の認証を取得しました。その後、平成15年、平成17年に更新をし、省エネルギー及び省資源の推進などに取り組んできましたが、認証の取得から10年が経過し、職員がシステムの運用に習熟し環境配慮活動への取組ができること、認証登録や支援業務委託にかかるコストを縮減すること等を理由に、平成22年3月に認証を返上しました。平成23年12月に「関市環境マネジメントシステム」を制定し、現在まで取組を実践しています。今後は地球温暖化対策実行計画（事務事業編）の進捗管理のため、より効果的かつ実効性のある関市独自の環境マネジメントシステムを構築し、引き続き環境に配慮した活動の推進と継続的改善を図っていきます。

○取組内容

- ・ 不必要な照明の消灯
- ・ ごみの分別
- ・ 環境配慮物品の優先購入など

○令和5年度取組結果（本庁舎）

項目	平成22年度(基準)	令和5年度実績	削減率
電気使用量 (kWh)	1,177,956	1,010,815	14.2
灯油 (ℓ)	75,776	95,210	△25.6
可燃ごみ (kg)	2,149	1,800	16.2
水使用量 (m ³)	9,157	4,714	48.5